半　期　報　告　書

（第59期中）　自　平成11年４月１日
至　平成11年９月30日

関東財務局長 殿

平成11年12月17日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京（3832）0101（代表）

連絡者　経理部長　栗　田　高　明

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目７番11号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共15枚）

6976/2000年

目　　次

第一部 企　業　情　報 …… 1頁

第1 会　社　の　概　況 …… 2

1. 資　本　金　の　増　減 …… 2

2. 株　式　の　総　数 …… 2

3. 株　式　の　状　況 …… 3

(1) 大　株　主　の　状　況 …… 3

(2) 議　決　権　の　状　況 …… 3

4. 株価及び株式売買高の推移 …… 4

5. 役　員　の　異　動 …… 4

6. 従　業　員　の　状　況 …… 4

第2 事業及び営業の状況 …… 5

1. 事　業　の　状　況 …… 5

2. 営　業　の　状　況 …… 5

第3 設　備　の　状　況 …… 8

1. 設　備　の　異　動 …… 8

2. 設　備　計　画 …… 8

第4 経　理　の　状　況 …… 9

1. 中　間　財　務　諸　表 …… 10

(1) 中　間　貸　借　対　照　表 …… 10

(2) 中　間　損　益　計　算　書 …… 12

2. そ　の　他 …… 20

中　間　監　査　報　告　書 …… 21

第二部 保　証　会　社　等　の　情　報 …… 25

6976/2000年

第一部　企　業　情　報

6976/2000年

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
千円 21,757,241	千円 30,024	千円 21,787,266

(注) 1. 当半期中における資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。
2. 当半期末における転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 [発行日]	転換社債の残高	転換価格	1株当りの資本組入額
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) [平成8年4月18日]	千円 10,240,000	円 1,221	円 611

2. 株 式 の 総 数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	――
計	200,000,000 株	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在 (平成11年9月30日現在)	提出日現在 (平成11年12月17日現在)		
発行済株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通	117,584,591株	119,439,627株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1.(注)2.
	計		117,584,591株	119,439,627株		

(注) 1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には平成11年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

6976/2000年

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成11年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
住友信託銀行株式会社(信託口)	8,356	7.10
三菱信託銀行株式会社(信託口)	4,649	3.95
株式会社さくら銀行	4,613	3.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストデイ業務室)	4,510	3.83
株式会社住友銀行	4,113	3.49
株式会社東京三菱銀行	3,933	3.34
安田信託銀行株式会社	3,660	3.11
株式会社大和銀行信託口G	3,012	2.56
株式会社伊予銀行	3,000	2.55
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,554	2.17
計	42,400	36.05

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社(信託口)	8,356千株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	4,649千株
安田信託銀行株式会社	1,429千株
株式会社大和銀行信託口G	3,012千株
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,554千株

(2) 議決権の状況

平成11年9月30日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 10,000	株 115,865,000	株 1,709,591	単位未満株式数には当社所有の自己株式558株が含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
自己株式等	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	10,000	—	10,000	0.01	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		10,000	—	10,000	0.01	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。

6976/2000年

4. 株価及び株式売買高の推移

	月別	平成11年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 1,735	1,800	2,120	2,250	2,635	3,530
	最低	円 1,500	1,601	1,640	1,881	2,045	2,370
	売買高	千株 10,028	9,733	13,115	13,454	14,131	16,370

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の異動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従業員数及び平均給与月額

従業員数	平均給与月額
人 2,867	円 358,452

(注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成11年9月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含みません。
2. 従業員数には、臨時雇用者その他425人は含みません。

6976/2000年

第２　事業及び営業の状況

１．事　業　の　状　況

当上半期中における合併、営業の主要部分の譲渡契約及び営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等について記載すべき事項はありません。

また、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

２．営　業　の　状　況

(1) 概　　況

当中間期におけるわが国経済は、政府の金融・財政両面からの景気浮揚策の実施に伴って公共投資が大幅に増加し、個人消費や住宅投資も緩やかな回復傾向で推移しましたが、依然として民間設備投資の減少が続き、雇用情勢も一段と悪化するなど、全体として回復感の乏しい状況で推移しました。

このような経済環境のなかで電子工業は、高度情報化社会の進展に伴って移動体通信、インターネットの普及が急速に進み、携帯電話、パソコンなど情報・通信関連機器が急成長しましたが、設備投資減少の影響で事務機器等の需要が減少し、産業用電子機器の生産は微増にとどまりました。また、民生用電子機器の生産が低迷する中で、デジタルＡＶ機器等は好調に推移するなど、急成長部分とそれ以外の部分に電子機器の二極化が進みました。このような電子機器の生産動向を反映して電子部品の生産も情報・通信関連機器向けは急拡大しましたが、総体的に緩やかな増加にとどまり、電子工業全体の生産は前年水準で推移しました。

かかる状況下、当社は欧米・アジア市場を中心に急成長を続けている携帯電話、パソコン等の情報通信機器、デジタルＡＶ機器等向けに需要が拡大しているニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサ、積層チップインダクタやデジタルデータ用記録メディアとして需要が急拡大しているＣＤ－Ｒ等当社の重点施策商品の生産・販売体制強化に取り組むとともに、連結売上高2000億円を目指した中期経営計画(Vision2000)を策定するなど、中・長期的視野に立った諸施策を積極的に推進し、企業体質の強化と業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は685億１千６百万円と前年同期に比べ33.1%増加し、経常利益は47億５千５百万円と前年同期に比べ30.5%増加し、中間純利益は29億９千５百万円と前年同期に比べ15.5%増加しました。

また、コンピュータ西暦2000年問題への対応につきましては、経営上の最重要課題と位置づけ、1996年に対策プロジェクトを設置し、国内外の関係会社を含めた当社グループ全体として取り組んでまいりました。その結果、現時点で概ね対策を完了し、今後は不測事態に備えた危機管理計画に重点を置き、備えを万全にしてまいります。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第２　事業及び営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって、生産能力は記載しておりません。

6976/2000年

(3) 生　産　実　績

(単位　百万円)

製品名	前上半期（10. 4～10. 9）		当上半期（11. 4～11. 9）	
	生産金額	構成比(%)	生産金額	構成比(%)
コンデンサ	9,811	33.6	15,907	40.1
フェライト及び応用製品	9,799	33.5	12,558	31.6
回路製品	4,492	15.4	4,972	12.6
材料及び半製品	3,293	11.3	3,138	7.9
その他	1,800	6.2	3,123	7.8
計	29,198	100.0	39,700	100.0

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いております。

前表の外に次の商品仕入があります。

(単位　百万円)

商品名	前上半期（10. 4～10. 9）	当上半期（11. 4～11. 9）
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	4,708	5,822
フェライト及び応用製品	2,836	2,900
回路製品	2,028	2,442
材料及び半製品	3,859	4,143
その他	6,706	10,636
計	20,139	25,945

(注)　金額は仕入価格を用いております。

(4) 受　注　の　状　況

(単位　百万円)

製品名	前上半期（10. 4～10. 9）				当上半期（11. 4～11. 9）				前期（10. 4～11. 3）	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	10,875	16,257	1,994	4,068	16,752	24,772	4,947	8,264	3,470	5,826
フェライト及び応用製品	3,964	14,032	670	2,619	6,820	18,144	2,273	6,068	1,271	4,245
回路製品	26	6,057	7	1,596	33	7,876	9	2,329	7	2,163
材料及び半製品	—	8,579	—	1,354	—	8,257	—	1,258	—	1,116
その他	—	8,362	—	760	—	14,158	—	979	—	856
計	—	53,289	—	10,399	—	73,208	—	18,900	—	14,208

6976/2000年

(5) 販　売　実　績

（単位　百万円）

製品名	前上半期（10. 4～10. 9）		当上半期（11. 4～11. 9）	
	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額
コンデンサ	10,374	14,445	15,275	22,335
フェライト及び応用製品	3,882	13,477	5,818	16,320
回路製品	22	6,588	31	7,709
材料及び半製品	—	8,603	—	8,114
その他	—	8,372	—	14,035
計	—	51,488	—	68,516

(6) 輸　　出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

（単位　百万円）

製品名	前上半期（10. 4～10. 9）		当上半期（11. 4～11. 9）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	7,188	49.8%	12,188	54.6%
フェライト及び応用製品	6,859	50.9	9,364	57.4
回路製品	823	12.5	1,385	18.0
材料及び半製品	8,603	100.0	8,114	100.0
その他	3,441	41.1	5,203	37.1
計	26,916	52.3	36,255	52.9

（注）1. 輸出先及び輸出販売高に対する割合は、前上半期アジア73.7%、アメリカ11.9%及びヨーロッパ14.4%、当上半期アジア72.1%、アメリカ12.8%及びヨーロッパ15.1%であります。
2. 計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

6976/2000年

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中に設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。なお、当上半期中に、前事業年度末における設備計画に関し重要な変更はありません。

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	金額	完成年月
玉村工場	積層コンデンサ・積層インダクタ製造設備	2,089	平成11年4月～9月
R&Dセンター	試作・研究設備	446	平成11年4月～9月
八幡原工場	回路製品・CD—R製造設備	433	平成11年4月～9月
中之条工場	フェライト製造設備	372	平成11年4月～9月
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	179	平成11年4月～9月
江木工場	回路製品製造設備	62	平成11年4月～9月
計	—	3,583	—

(2) 当上半期中に設備の新設、重要な拡充、改修等の計画が新たに確定したものにつき特記すべき事項はありません。

6976/2000年

第4 経 理 の 状 況

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号) 附則第4項ただし書により、当中間会計期間 (平成11年4月1日から平成11年9月30日まで) から税効果会計を適用しております。

(3) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間 (平成10年4月1日から平成10年9月30日まで) 及び当中間会計期間 (平成11年4月1日から平成11年9月30日まで) の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾のとおりであります。

6976/2000年

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位　百万円)

科目＼期別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金※2	6,554		4,063		5,870	
特定金銭信託	4,000		2,650		2,900	
受取手形	3,501		3,780		4,032	
売掛金※2	30,235		44,354		33,873	
有価証券	718		90		598	
自己株式	3		30		2	
たな卸資産	15,666		14,538		14,956	
繰延税金資産	—		425		—	
その他※5	3,664		5,153		4,067	
貸倒引当金	△ 228		△ 250		△ 249	
流動資産合計	64,116	48.7	74,835	52.9	66,051	49.4
Ⅱ 固定資産						
有形固定資産※1						
建物	7,414		9,776		9,920	
機械及び装置	17,883		18,574		18,521	
土地	4,565		4,586		4,585	
建設仮勘定	4,422		1,784		2,079	
その他	1,831		2,369		2,351	
有形固定資産合計	36,117	27.4	37,091	26.2	37,457	28.0
無形固定資産						
ソフトウェア	—		1,990		—	
その他	113		117		112	
無形固定資産合計	113	0.1	2,108	1.5	112	0.1
投資その他の資産						
関係会社株式※2	19,800		19,800		19,800	
その他※2	11,544		7,538		10,281	
貸倒引当金	△ 12		△ 4		△ 13	
投資その他の資産合計	31,332	23.8	27,333	19.4	30,068	22.5
固定資産合計	67,563	51.3	66,533	47.1	67,639	50.6
資産合計	131,680	100.0	141,369	100.0	133,690	100.0

6976/2000年

(単位　百万円)

科目＼期別	前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表(平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
支払手形	4,451		5,343		4,088	
買掛金※2	8,732		11,898		10,224	
未払法人税等	1,286		2,050		1,581	
未払事業税等	438		—		—	
未払費用※2	2,456		3,510		2,737	
賞与引当金	1,546		1,604		1,602	
設備関係支払手形	1,159		1,473		681	
その他	2,629		3,378		2,855	
流動負債合計	22,700	17.2	29,258	20.7	23,770	17.8
Ⅱ 固定負債						
転換社債	10,300		10,240		10,300	
長期借入金	816		863		836	
退職給与引当金	1,849		884		1,366	
役員退職慰労引当金	497		428		528	
繰延税金負債	—		546		—	
その他	45		57		57	
固定負債合計	13,509	10.3	13,020	9.2	13,089	9.8
負債合計	36,209	27.5	42,279	29.9	36,860	27.6
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	21,757	16.5	21,787	15.4	21,757	16.3
Ⅱ 資本準備金	39,653	30.1	39,683	28.1	39,653	29.7
Ⅲ 利益準備金	2,514	1.9	2,637	1.8	2,573	1.9
Ⅳ その他の剰余金						
任意積立金	27,352		29,458		27,352	
中間(当期)未処分利益	4,193		5,523		5,494	
その他の剰余金合計	31,545	24.0	34,982	24.8	32,846	24.5
資本合計	95,470	72.5	99,090	70.1	96,830	72.4
負債・資本合計	131,680	100.0	141,369	100.0	133,690	100.0

6976/2000年

(2) 中間損益計算書

(単位　百万円)

科目＼期別	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	51,488	100.0	68,516	100.0	108,788	100.0
II 売上原価 ※	42,463	82.5	55,917	81.6	89,840	82.6
売上総利益	9,025	17.5	12,598	18.4	18,948	17.4
III 販売費及び一般管理費 ※	7,274	14.1	8,174	11.9	14,402	13.2
営業利益	1,750	3.4	4,423	6.5	4,546	4.2
IV 営業外収益						
受取利息	118		37		165	
受取配当金	1,585		709		2,112	
為替差益	161		—		—	
その他	239		451		636	
営業外収益計	2,105	4.1	1,198	1.7	2,914	2.7
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	23		93		102	
社債利息	59		58		118	
為替差損	—		610		102	
その他 ※	126		103		285	
営業外費用計	209	0.4	866	1.3	608	0.6
経常利益	3,645	7.1	4,755	6.9	6,851	6.3
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	—		—		1,038	
退職給与引当金戻入額	482		482		964	
その他	60		7		38	
特別利益計	543	1.1	490	0.7	2,041	1.9
VII 特別損失						
投資有価証券売却損	—		—		1,034	
固定資産除却・売却損	29		132		102	
特別損失計	29	0.1	132	0.2	1,136	1.1
税引前中間(当期)純利益	4,159	8.1	5,113	7.4	7,756	7.1
法人税及び住民税	1,565	3.1	—		—	
法人税、住民税及び事業税	—		2,154		3,216	2.9
法人税等調整額	—		△ 36	2,118	3.0	—
中間(当期)純利益	2,593	5.0	2,995	4.4	4,540	4.2
前期繰越利益	1,600		1,592		1,600	
中間配当額	—		—		587	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		58	
過年度税効果調整額	—		△ 157		—	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	—		1,082		—	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失積立金取崩高	—		11		—	
中間(当期)未処分利益	4,193		5,523		5,494	

6976/2000年

中間財務諸表作成の基本となる事項

項　　目	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
(1) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に対する年間減価償却見積額を期間按分し、中間会計期間負担分を計上しております。	同　左
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	年間繰入見積額の½を計上しております。	同　左
(3) 法人税及び住民税並びに事業税	中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
評価基準	原価法	同　左
評価方法		
製品・商品・仕掛品	総平均法	同　左
原材料・貯蔵品	先入先出法	同　左
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、当中間会計期間から定額法に変更しております。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15百万円多く計上されております。 なお、建物（建物附属設備は除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から耐用年数を短縮しております。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、24百万円少なく計上されております。	法人税法による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 特定金銭信託等について	特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む。）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	同　左
(2) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同　左

6976/2000年

（追　加　情　報）

	前中間会計期間 （自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）	当中間会計期間 （自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）
ソフトウェア （自社利用）	――――	自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
税効果会計	――――	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この結果、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が425百万円増加し、負債が546百万円増加し、中間純利益は36百万円多く、中間未処分利益は972百万円多く計上されております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）	当中間会計期間 （自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）
――――	前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税（441百万円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（2百万円）は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6976/2000年

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

摘　　要	前中間会計期間末 （平成10年９月30日現在）	当中間会計期間末 （平成11年９月30日現在）	前事業年度末 （平成11年３月31日現在）
※1．有形固定資産の減価償却累計額	48,912百万円	52,864百万円	51,442百万円

※2．主な外貨建の資産・負債

(1) 外貨建の資産

科　目	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨額	貸借対照表計上額
		百万円		百万円		百万円
現金及び預金	WON 25,440千	2	US$ 18,061千	1,913	US$ 14,392千	1,720
売掛金	US$ 28,005〃	3,762	US$ 39,727〃	4,209	US$ 28,694〃	3,430
			DM 8,083〃	463	DM 5,063〃	330
関係会社株式	US$ 16,840〃	2,083	US$ 16,840〃	2,083	US$ 16,840〃	2,083
	NT$ 667,000〃	3,732	NT$ 667,000〃	3,732	NT$ 667,000〃	3,732
	WON 11,353,620〃	3,750	WON 11,353,620〃	3,750	WON 11,353,620〃	3,750
	S$ 30,855〃	2,375	S$ 30,855〃	2,375	S$ 30,855〃	2,375
	DM 100〃	11	DM 100〃	11	DM 100〃	11
	P.P 490,000〃	2,584	P.P 490,000〃	2,584	P.P 490,000〃	2,584
	HK$ 20,400〃	335	HK$ 20,400〃	335	HK$ 20,400〃	335
	M$ 100,000〃	3,565	M$ 100,000〃	3,565	M$ 100,000〃	3,565
その他（投資その他の資産）	US$ 2,000〃	195	US$ 2,000〃	195	US$ 2,000〃	195

(2) 外貨建の負債

買掛金	US$ 6,119千	834	US$ 11,729千	1,266	US$ 9,086千	1,104
未払費用	US$ 78〃	10	US$ 149〃	16	US$ 371〃	45
					DM 650〃	43

6976/2000年

摘　　要	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
3. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。			
㈱ザッツ福島	198百万円	116百万円	157百万円
韓国太陽誘電㈱	361(US$ 2,650千)	286(US$ 2,650千)	322(US$ 2,650千)
韓国東陽誘電㈱	53(US$ 393千)	23(US$ 218千)	37(US$ 306千)
エルメック㈱	63	53	58
TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN.BHD.	—	—	185(US$ 1,524千)
計	677	479	760
4. 受取手形割引高	837百万円	1,056百万円	524百万円
※5. 消費税等の取扱い	仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同　　左	――――

(中間損益計算書関係)

摘　　要	前中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
※ 減価償却実施額			
有形固定資産	2,704百万円	3,046百万円	6,005百万円
無形固定資産	1	313	2
	――――	(追加情報) 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期441百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	(追加情報) 前期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期679百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6976/2000年

（リース取引関係）

摘　　要	前中間会計期間 （自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）	当中間会計期間 （自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）	前事業年度 （自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 594百万円、減価償却累計額相当額 96、中間期末残高相当額 497 工具器具及び備品：取得価額相当額 1,524百万円、減価償却累計額相当額 860、中間期末残高相当額 664 合計：取得価額相当額 2,119百万円、減価償却累計額相当額 956、中間期末残高相当額 1,162 2．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 407百万円 1年超 780 合計 1,187 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 228 支払利息相当額 18 4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 819百万円、減価償却累計額相当額 227、中間期末残高相当額 592 工具器具及び備品：取得価額相当額 1,585百万円、減価償却累計額相当額 822、中間期末残高相当額 762 合計：取得価額相当額 2,404百万円、減価償却累計額相当額 1,049、中間期末残高相当額 1,354 2．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 456百万円 1年超 924 合計 1,381 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 275百万円 減価償却費相当額 258 支払利息相当額 19 4．減価償却費相当額の算定方法 同　左 5．利息相当額の算定方法 同　左	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 819百万円、減価償却累計額相当額 158、期末残高相当額 660 工具器具及び備品：取得価額相当額 1,416百万円、減価償却累計額相当額 800、期末残高相当額 616 合計：取得価額相当額 2,236百万円、減価償却累計額相当額 959、期末残高相当額 1,276 2．未経過リース料期末残高相当額 1年内 426百万円 1年超 874 合計 1,301 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 503百万円 減価償却費相当額 469 支払利息相当額 35 4．減価償却費相当額の算定方法 同　左 5．利息相当額の算定方法 同　左

6976/2000年

（有価証券の時価等関係）

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	前中間会計期間末（平成10年9月30日現在）			当中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			前事業年度末（平成11年3月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	3	3	△ 0	30	37	6	2	2	0
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	688	644	△ 43	—	—	—	508	529	21
小計	691	647	△ 43	30	37	6	510	531	21
固定資産に属するもの									
株式	3,472	4,538	1,066	3,459	7,177	3,717	3,360	5,550	2,190
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	3,472	4,538	1,066	3,459	7,177	3,717	3,360	5,550	2,190
合計	4,163	5,186	1,023	3,490	7,214	3,724	3,870	6,081	2,211

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

① 上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

② 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④ 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く）……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2．株式には自己株式を含んでおり、その評価損益は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	△ 0百万円	6百万円	0百万円

3．開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円	—百万円	—百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—百万円	90百万円	90百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,057百万円	20,066百万円	20,066百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,007百万円	—百万円	—百万円

6976/2000年

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前中間会計期間 （自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）	当中間会計期間 （自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）	前事業年度 （自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引の取組方針及び利用目的 当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引の取組方針及び利用目的 同左	(2) 取引の取組方針及び利用目的 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動受取・固定支払の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。	(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左	(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

6976/2000年

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金　利　関　連

（単位　百万円）

区分	種類	前中間会計期間末（平成10年９月30日現在）				当中間会計期間末（平成11年９月30日現在）				前事業年度末（平成11年３月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 変動受取・固定支払	10,000	10,000	△ 280	△ 280	10,000	10,000	△ 262	△ 262	10,000	10,000	△ 245	△ 245
合計		10,000	10,000	△ 280	△ 280	10,000	10,000	△ 262	△ 262	10,000	10,000	△ 245	△ 245

（注）　時価の算定方法

スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2．そ　の　他

平成11年11月15日開催の取締役会において、平成11年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第59期中間配当金として１株につき５円（総額587百万円）を支払うことを決議しました。

6976/2000年

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成10年12月17日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和泉監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員
関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員
関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成10年４月１日から平成11年３月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成10年４月１日から平成10年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して太陽誘電株式会社の第58期事業年度の中間会計期間（平成10年４月１日から平成10年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/2000年

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成11年12月16日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和泉監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本　敏男　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　松藤　雅明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　川尻　慶夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して太陽誘電株式会社の第59期事業年度の中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/2000年

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/2000年